



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4228 号 2018.2.23 発行

<広がれ輪 重症児者・家族サポート> (上) 交流創出 外出機会、細く長く提供



河北新報 2018年2月21日
次年度の活動を話し合う猪苗代さん(左から2人目)
らメンバー=2017年11月、仙台市太白区

宮城県内の医療、福祉の現場で働く20～50代の男女6人が始めた重症心身障害児者(重症児者)と家族を支援するボランティアグループ「(わ)」(まるわ)が、1月で結成1年を迎えた。外出に付きまとう医療的ケアの問題や、同じ境遇の仲間と出会う機会の少なさなど、家族

らが直面する課題の解決に試行錯誤が続く。1年目の活動から、重症児者を巡る現状と課題を探る。(報道部・千葉淳一)

◎わプロジェクトの1年

<「非日常」楽しむ>

昨年10月下旬、まるわが岩沼市総合福祉センター i あいプラザで開いた地域交流会。重症児者と母親、近くの障害者施設の利用者ら約50人が集まり、歌やハンドベルの演奏を楽しんだ。重症児者のそばにはまるわメンバーの看護師や学生ボランティアが付き添った。

亘理町の重症児者の保護者らを中心につくる「ベリーの会」会長の佐藤洋子さん(47)は、まるわが昨年5月に始めた月1回のイベントのほとんどに長男(14)と参加した。「医療的ケアを心配せずに外出できるのはありがたい。企画も毎回楽しみだ」と喜ぶ。

イベントは重症児者の母親たちの情報交換と交流が目的。主な活動場所は仙南地域で、メンバーの仕事が休みの土曜日を中心に開く。午前と午後の2部制で、午前は未就学児を中心に保育士らが療育活動を行う。午後は年代を問わず重症者や地域住民らと共に音楽やレクリエーションなどで交流する。

重症児者はベッドや車いすの上で過ごす時間が長いと、明るく開放的な「非日常」を味わえる会場を準備する。介助する家族らが人目を気にせず、排せつ処理のスペースが確保しやすい和室があることも欠かせない条件だ。

少ない入所定員

県によると、県内の重症児者は推計約800人。医療的ケアが要る重症児者の短期入所施設は公立と民間で計9カ所あり、定員は計二十数人という。「常勤医がおらず、重症児者を受け入れられない事業所もある」(障害福祉課)のが現状だ。

まるわ代表の相談支援専門員猪苗代華恵さん(40)=仙台市若林区=は、県内で数少ない医療型障害児入所施設「エコー療育園」(青葉区)の職員。重症児者の家族と関わる中で、外出機会や外部との交流の少なさ、介護者の高齢化などの現実を目の当たりにしてきた。

メンバー40人に

病院勤務時代に同僚だった保育士と2016年に再会した際、「介護する家族を細やかに支援できる活動をしよう」と持ち掛け、まるわを結成。趣旨への賛同が広がり、結成時は相談支援専門員や保育士ら6人だったメンバーは現在、医師や理学療法士、介護士などの専門家と大学生ら計約40人まで増えた。

昨年11月中旬、太白区のファミリーレストランで、メンバーらは次年度の活動計画を練った。デザートバイキング、フラワーアレンジメントなど、アイデアは尽きない。猪苗代さんは「細く長く続けることが、支援の輪を広げる」と話す。

〔重症心身障害児者〕重度の肢体不自由と知的障害が重複する障害児（18歳未満）・者。医学的診断名ではなく、行政的措置のための定義。東京都立府中療育センター元院長の大島一良氏が考案した「大島分類」が判定基準として多く用いられ、知能指数（IQ）は35以下、運動機能は寝たきりか座位を確保できる程度の障害者が該当する。

<広がれ輪 重症児者・家族サポート> (中) 訪問支援 刺激彩り家庭に届ける

河北新報 2018年2月22日

成君（中央）の枕元を電飾で飾り、笑顔で話しかけるメンバーら＝昨年11月、宮城県角田市



宮城県内の医療、福祉の現場で働く20～50代の男女6人が始めた重症心身障害児者（重症児者）と家族を支援するボランティアグループ「(わ)」（まるわ）が、1月で結成1年を迎えた。外出に付きまとう医療的ケアの問題や、同じ境遇の仲間と出会う機会の少なさなど、家族らが直面する課題の解決に試行錯誤が続く。1年目の活動から、重症児者を巡

る現状と課題を探る。（報道部・千葉淳一）

◎わプロジェクトの1年

重症心身障害児者（重症児者）と家族を支援する「(わ)」（まるわ）代表の相談支援専門員猪苗代華恵さん（40）＝仙台市若林区＝は昨年11月、仲間の女性看護師や学生ボランティアら4人で角田市に向かった。

<昨年11月に開始>

「今日はよろしくお願ひします」。先天的な染色体異常で重い障害のある船岡支援学校小学部6年の星成（なるみ）君（11）の母久江さん（43）が自宅で迎えた。

まるわが昨年5月に始めた重症児者と家族が集まる企画は、インフルエンザなど感染症を避けるため10月で休止。これに代わる取り組みとして11月、有料の訪問活動を始めた。

重症児者の家族は介護や医療的ケアに拘束されて外出しづらく、毎日が単調になりがちだ。医療職や介護職などのまるわメンバーが戸別訪問することで家族の負担を減らし、生活に刺激や彩りを加えようと考えた。

<保育所に入れず>

星さん親子は猪苗代さんらに「遊び」の提供を依頼した。4人は成君のベッド周辺を電飾で飾り、カラフルなプラネタリウムのような空間を演出。粒状の消臭剤をビニールバッグに詰めて握ってもらい、冷たさや手触りを楽しむ「感覚遊び」もした。

「成は瞬きや手の動きで、うれしい気持ちを伝えている」。久江さんは目を細めた。

女性看護師はマッサージで成君の頬や脚の筋肉をほぐしながら、「口周辺のこわばりを和らげると飲み込む機能が向上する。こつこつ毎日ケアをするのが大事だ」と指南した。

気管切開した成君はたんの吸引が必要な上、鼻から通した管で栄養を取る医療的ケア児。地元の保育所には「看護師がいない」と入所を断られた。

「社会の一員として認められないのでは」。成君の将来に不安もある久江さんは「自治体

の担当者が変わっても、親が先立っても、変わらず十分な支援が行われてほしい」と、まるわの未永い支援に期待する。

<外出の手助けも>

まるわは新年度、大和証券福祉財団（東京）の助成金を活用し、ともに国立病院機構の仙台西多賀病院（仙台市太白区）と宮城病院（山元町）、医療型障害児入所施設「エコー療育園」（青葉区）に入院入所する重症児者らが望む場所への外出を支援する事業を進める。

現在、外出は職員の人手や福祉車両の不足などで年1回程度という。新年度は各施設1人限定だが、「(人数が)ゼロと1では大きく違う」（猪苗代さん）。小さな一歩から確実に踏み出すつもりだ。

<広がれ輪 重症児者・家族サポート> (下) 学生の力 きょうだい支援に一役



河北新報 2018年2月23日
地域交流会で重症児者と歌を口ずさむまるわのメンバーと学生ボランティアら＝昨年10月21日、岩沼市総合福祉センターあいプラザ

宮城県内の医療、福祉の現場で働く20～50代の男女6人が始めた重症心身障害児者（重症児者）と家族を支援するボランティアグループ「(わ)」（まるわ）が、1月で結成1年を迎えた。外出に付きまとう医療的ケアの問題や、同じ境遇の仲間と出会う機会の少なさなど、家族らが直面する課題の解決に試行錯誤が続く。

1年目の活動から、重症児者を巡る現状と課題を探る。（報道部・千葉淳一）

◎わプロジェクトの1年

「もしも。重症心身障害児者（重症児者）と家族を支える活動を手伝ってもらえませんか」

現実知る機会に

障害児のきょうだいを支援する東北大教育学部のサークル「てるてるぼーずの会」代表の辻井翔太さん（22）＝仙台市若林区＝の携帯電話に昨夏、見覚えのない番号から連絡があった。

電話の主は重症児者支援ボランティア「(わ)（まるわ）」代表の猪苗代華恵さん（40）＝同＝だった。突然の連絡に困惑しながら7月下旬、辻井さんは岩沼市の総合病院が開いた夏祭り会場に向かった。

会場では、祭りに参加した重症児のきょうだいの遊び相手になった。親は重症児の世話を掛かりきりになるため、きょうだいは寂しい思いをしがちだ。「年齢の近い学生と伸び伸び遊んでほしかった」と、猪苗代さんが説明する。

狙いはほかにもあった。きょうだい支援を通じて、重症児者を巡る現実を学生に知ってもらうことだ。辻井さんは「言葉のやりとりができず、意思の疎通が難しい」と思っていた重症児に、まるわのメンバーが笑顔で接する姿が心に残った。

<「健常児と同じ」>

辻井さんは昨年10月、まるわが岩沼市で開いた地域交流会に参加。重症児と初めて直接交わり、一緒に歌詞カードを見ながら歌った。11月には訪問活動に同行し、重症児の手を取ってスコーンの生地を練った。

重症児に声を掛けると手を強く握りしめたり、口角が上がったりした。「健常児と変わらない。積極的に気持ちを読み取ろうとすることが大事なんだ」と気付いた。

辻井さんは臨床心理士の国家資格「公認心理師」を目指している。まるわの活動は医療や福祉が専門のメンバーと意見を交わし、ケアの仕方などプロの仕事の間近に見られる貴重な場だ。

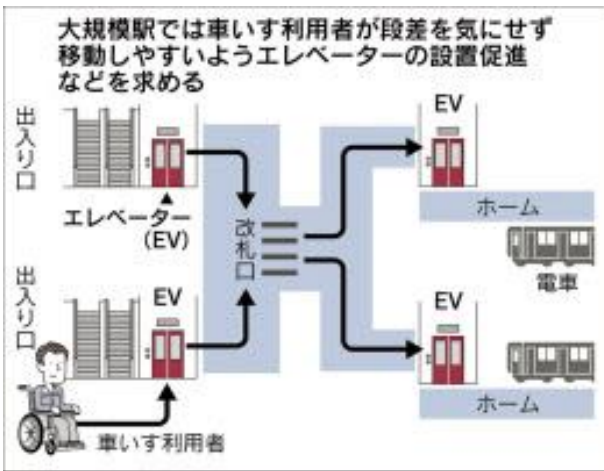
＜県内就職を志望＞

「ボランティアに取り組む学生は減っているが、現場に足を運ぶことは重要。本では知り得ない生の声を聞いて糧にしてほしい」。サークル顧問で同大大学院教育学研究科の野口和人教授（発達障害学）は、積極的に外部と交わろうとする姿勢にエールを送る。

辻井さんは大阪府出身だが、「まるわでの出会いを将来の仕事に生かしたい」と、卒業後は県内で働きたいと考えるようになった。

1本の電話をきっかけに、まるわの人の輪がさらに広がろうとしている。

大規模駅のバリアフリー経路、2カ所以上を義務付けへ



日本経済新聞 2018年2月22日
国土交通省は大規模な駅に2カ所以上の「バリアフリー経路」を設けることを鉄道会社に義務付ける。段差を解消した複数の動線を確認することで、障害のある人が利用しやすい環境を整備。小規模駅についてもホームに続く経路の短縮を要請する。

2020年の東京五輪・パラリンピックによる訪日客の増加を見据え、バリアフリー法に基づく省令を改正。18年10月から施行する方針だ。

バリアフリー経路の義務付けは複数の路線が乗り入れ、1日の乗降客数が10

万人以上など、一定の規模の駅を対象とする方向。今後、新設するか大きな改修工事を予定する駅では鉄道会社に導入を義務付け、既存の駅は努力義務とする。

現行の省令は駅の規模を問わず、出口からホームまでの動線に段差のないバリアフリー経路を1カ所以上設けることを求めている。ただ、1カ所だけだと、目的の出口やホームまで大幅な迂回を余儀なくされる場合がある。複数の経路を設けることにより、高齢者や障害者らの移動をスムーズにする。

エレベーターの設計にも車いす使用者への配慮を求める。現在は幅140センチ以上、奥行き135センチ以上が基準。「車いすと人がすれちがうのに十分な幅」にするよう義務付ける規定を省令に取り入れる。これに対応できない駅では、エレベーターの台数自体を増やす。

エレベーターについても新設か大規模改修の駅に適用し、既存の駅は努力義務。同省安心生活政策課は「訪日客を含め駅の利用者増加が見込まれる。多くの人が快適に移動できる環境整備を鉄道会社に促したい」としている。

誰もが楽しめる六甲山に バリアフリー考える勉強会



六甲ケーブルの乗り場は傾斜が急で、階段も多く、車いすの人が単独で乗り込むのは難しい＝神戸市灘区高羽、六甲ケーブル下駅

「六甲山専門学校」で語る池谷航介さん＝神戸市灘区山田町3、神戸学生青年センター

神戸新聞 2018年2月23日



六甲山を歴史や文化などさまざまな角度から学ぼうと、愛好家らが月に一度開いている勉強会「六甲山専門学校」がこのほど、神戸市灘区の神戸学生青年センターであった。今回のテーマは「バリアフリー」。岡山大学で障害者支援を担当する池谷航介さん（44）が講師を務め、自らの車いす体験も踏まえ、六甲山のバリアフリーの現状と課題を探った。（勝浦美香）

普段から登山や自転車で山に親しんでいるという池谷さん。「六甲山は多くの人を許容できる山」とし、「車いすの人や障害のある人は、山に行けるわけがない、行かない方がいい、という刷り込みがあるだけ」との見方を示した。

池谷さんは勉強会に先立って、自ら車いすに乗って六甲山を訪れ、印象や改善点などを報告した。

六甲ケーブルに乗って訪れた六甲山上駅。駅に着くと、駅員が「大丈夫ですか」と声を掛けてくれたり、段差を乗り越えるための渡り板を出してくれたりしたという。

山上は舗装された道が多く、自動体外式除細動器（AED）や、車いすで利用できるトイレを備えた施設もあり、「基本的な設備はそろっており、来ようと思えば気軽に来られる山だと感じた」と述べた。

一方で、ケーブルの乗り場までの階段や傾斜が急すぎるスロープなど単独では難しい場所もあった。池谷さんは「エレベーターのような大がかりな設備をつくらなくても、インターホンを取り付けるなど、あと少しの配慮があれば、もっと多くの人を楽しめる山になる」と提案した。

「スロープや多目的トイレがあればいいのではなく、多様な条件の人が実際に使うことを想定した配慮をしてこそバリアフリーだ」とし、「まずは『障害のある人は山に来ない』という先入観をなくしてほしい」と締めくくった。

参加した「ブナを植える会」（神戸市灘区）の代表理事、桑田結さん（82）は「私たちの団体でも車いすで参加できる取り組みを5月から始める。健常者、障害者の区別なくみんなを楽しめるようにしたい」と話していた。

自律走行が本当に必要なのは、クルマではなく「車椅子」だーある四肢麻痺のアーティストからの提言 産経新聞 2018年2月22日



クルマの文脈で語られることの多い自動運転技術。もし車椅子で活用できれば、世界中の障害者や高齢者たちの「自立したい」という希望が叶う。進行性の多発性硬化症を患い四肢麻痺の状態にあるアーティストが、テクノロジーの「真の恩恵」について語り、提言する。

PHOTO: PM IMAGES/ GETTY IMAGES

自動運転技術といえば、たいていは効率や安全性、利益や仕事などの話になる。だが、このイノベーションは自動車にしか使えないものではない。「自律走行する車

椅子」が誕生すれば、数百万人に上る人々の生活を変えるだろう。

わたしは進行性疾患の多発性硬化症を患っており、四肢麻痺の状態にある。手も足も使えない。増加しつつある歩行困難者のひとりだ。

米国立衛生研究所（NIH）によると、米国では高齢化や慢性疾患の増加、長寿化に伴い、65歳を超える人の数は今後30年間でほぼ2倍となり、2050年までに8,800万人に達すると予測されている。年齢とともに障害の割合も増える。歩行困難者の問題は今後、あらゆる人々に影響を与えるものになるだろう。

歩行困難者たちは、自立したいと夢見ている。わたしたちが自立するためには、支援技術が欠かせない。職場で成功したり、意義のある生活を送ったり、普段ならこなせないような日常業務をやり遂げられるよう、手助けしてくれる技術だ。

自律走行する車椅子は、障害を抱えて生活する人々にまったく新しいレベルの自立性をもたらすだろう。しかも、この技術はすでに存在しており、それほど無理のない価格で手に入る。一番の問題は、ハイテク企業からの投資がないことだ。

世界が待ち望む「夢の技術」

シリコンヴァレーは、イノベーションや最先端の製品で有名であり、人々の生活を改善する技術を開発しているという自負もある。自律走行する車椅子はテック企業やベンチャー投資家にとって、成長産業に投資しながら数百万人の人々の生活を変える絶好の機会となる。

自律走行する車椅子の主な顧客候補は、わたしのような電動車椅子の利用者だ。米国だけでも、600万人が電動車椅子を必要としており、その多くが車椅子の操作にも支援が必要な状態にある。手を使えないわたしもそのひとりである。

自律走行する車椅子は、ベースとして電動車椅子を使用する。手動の車椅子とは異なり、電動車椅子にはモーターが備わっているため、車輪を手で回さなくても動き回ることができる。

米国だけで推定 800 万人の人々が、よりよい解決策を切実に求めている。自律走行する車椅子の市場は広く、多様性がある。想定されるユーザーは、子ども [PDF ファイル] や、安全上の規制により電動車椅子を禁止されることが多い老人ホームの入所者、あるいは感覚や微細運動能力に障害があるなどのさまざまな理由で電動車椅子を操作できない人まで、多岐にわたる。

電動車椅子を操作できる人でも、ストレスや疲労を感じることもあると報告している。人混みや狭い場所を通り抜けたり、最適なルートを見極めたり、(首の筋肉や指、あるいは息を使用して) 適切な精度で車椅子を制御したりする必要があるからだ。

自律走行車の技術が救いの手を差し伸べるのはこの部分だ。サムスンやマサチューセッツ工科大学 (MIT)、ノースウエスタン大学などが現在、自律走行する車椅子の開発を目指している。あらゆる試作品のなかでコスト効率が高く、すぐにでも実用化できそうなのは、カナダのトロントに拠点を置くロボット工学企業サイバーワークスが設計した車椅子だ。サイバーワークスは 16 年夏、自律走行する車椅子を今後 2~3 年のうちに 1,000 ドル (約 11 万円) で発売すると発表した。ちなみに電動車椅子の価格は 1,500~30,000 ドル (約 16 万~320 万円) だ (障害の程度によって幅がある)。これまでのところ、サイバーワークスの車椅子は室内でしか使用できないが、あらゆる地形で利用できる自律走行タイプの車椅子の技術に向けた第一歩となるだろう。

自律走行する車椅子の市場は、収益性が高く、安定している。何しろ、こうした技術の恩恵を受ける人が米国だけで 800 万人いる。車椅子の利用者に自動運転技術を提供できる企業は、この種のシステムが安全で信頼性が高いと示すことができる。

わたしのような歩行困難者にとって、車椅子は自動車と変わらない。動きがゆっくりで、走行する場所は車道ではないとしても、移動には不可欠なものである。テクノロジー業界には今後、数年のうちに数百万人にとっての絶対的英雄になるチャンスがある。世界の人口が高齢化していくいまはなおさらだ。

支援技術への投資は、全人類が生き延びるための投資と言っても過言ではない。障害をもつことと、アクセスのしやすい環境を両立できるかどうかは、どんな人にとっても避けて通れないテーマといえるだろう。

エリザベス・ジェームソン—ELIZABETH JAMESON

健康政策アナリスト兼アーティスト。サンフランシスコのベイエリアを拠点に、ニューロテクノロジーや科学、芸術を活用することで慢性疾患を巡る“物語”を変えていく活動を行っている。

キャサリン・モナハン—CATHERINE MONAHON

アートの研究者兼プロジェクトマネジャー。個人事業主や中小企業、非営利団体などと提携し、彼らの体験をさまざまなメディアを通じて伝えている。

歩行研修で障害、賠償命令 福岡の企業に広島地裁支部 共同通信 2018年2月23日

24キロの距離を4時間程度で歩かせるなどの過酷な新入社員研修で障害が残ったとして、広島県福山市の元男性社員（52）が太陽光発電設備販売会社「[サニックス](#)」（福岡市）に約2220万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、広島地裁福山支部は23日までに、約1590万円の支払いを命じた。

金光秀明裁判官は判決理由で、24キロを4時間程度かけて集団で歩く同社の研修プログラム「スピリッツ」について「年齢や体力などの個人差を全く配慮せず、無理があるプログラムだ」と指摘。

男性が事前の歩行訓練で足を負傷していたのに、病院の受診を会社の担当者から拒まれ「完歩しないと正社員になれない」との趣旨の発言を受けていたとして、けがやスピリッツの完歩後に生じた後遺障害との因果関係を認め、会社側の安全配慮義務違反を認定した。

判決によると、男性は2013年8月に福岡県内で実施された新人研修後、両足関節の可動範囲が制限されるなどの障害が残った。

同社は「主張が認められず遺憾。判決内容を精査し対応を検討する」とコメントした。

AIスピーカーで本を朗読 アマゾンやLINE 日本経済新聞 2018年2月22日

米アマゾン・ドット・コムやLINEが人工知能（AI）スピーカーで本を読み上げる機能を相次ぎ導入した。アマゾンは自社の通販サイトで購入した電子書籍を音声で読み上げ、LINEは50作品の童話を朗読する。視覚障害者や子育て世帯などが便利に使える機能を充実させ、AIスピーカーの利用者の裾野を広げる。

アマゾンは22日、電子書籍をAIスピーカー「エコー」で読み上げるサービスを日本で始めた。前回中断した部分から再開でき、「20分後に朗読を止める」などのタイマー機能も設ける。音声で文章を読み上げるため、視覚に障害を持つ人などの需要を見込む。

通販サイトで購入した電子書籍のほか、有料の「プライム会員」が自由に読める電子書籍や、電子書籍端末「キンドル」向けの読み放題サービスで取り扱う書籍も対象となる。マンガや写真集などは対応していない。

LINEはAIスピーカー「クローバ」で、「ももたろう」や「シンデレラ」など国内外の童話50作品を無料で読み上げる。子育て中の母親が家事をしている間に、AIスピーカーを使って童話を子どもに読み聞かせるなどの使い方を想定する。ランダムに作品を選んで朗読させるなどの使い方もできる。今後は作品数を拡充する考えだ。

デジタル教科書使用可に＝関連法改正案を決定－政府 時事通信 2018年2月23日

政府は23日、小中高校でタブレット端末などを使った「デジタル教科書」の使用を認める学校教育法など関連法の改正案を閣議決定した。主に紙の教科書を使い、一部の学習はデジタル教科書で代用可能にする。視覚障害や発達障害などで通常の学習が困難な児童生徒は、教育課程の全てで使用できるようにする。今通常国会での成立を目指し、2019年4月に施行予定。

東京都杉並区、福祉支援を1拠点に集約 脱縦割り 日本経済新聞 2018年2月23日

東京都杉並区は介護や子育て、就労などの支援機能を1カ所にまとめた福祉拠点を3月に開く。消費者トラブルの対応窓口や住民の集会所も併設し、将来は区内最大級の特別養護老人ホーム（特養）も設ける。区民の困りごとに担当者が縦割りで対応するのではなく、包括的に支援できるのが特長。いわば福祉の総合窓口で、全国でも珍しい取り組みという。

荻窪駅近くの公務員宿舎などの跡地に複合拠点「ウェルファーム杉並」を開設する。区は国との財産交換で約 6700 平方メートルの用地を確保。地上 4 階建て、延べ床面積約 7400 平方メートルのビルを建設した。特養部分を除く工費は約 33 億円を計上した。

拠点は「縦割りではなく、横串の支援」(田中良区長)をめざす。例えば、介護と育児といった「ダブルケア」に直面した場合、一般的に住民は介護と子育て支援の窓口それぞれ足を運ぶ必要がある。窓口や担当職員を 1 カ所に集めて、いわゆる「たらい回し」を防ぐ。各部署の職員同士が住民の情報を共有でき、効果的な支援が期待できる。

住民の高齢化でますます対応が求められそうな関連部署も置いた。認知症が進み財産管理が必要になる場合には、成年後見センターが手続きを支援する。高齢者が被害に遭いやすい悪質商法や特殊詐欺の相談には、消費者センターが応じる。

福祉や子育てなどの複合拠点は全国でも珍しい

就労支援では、東京労働局やハローワークと共同で相談窓口「ステップアップしごとコーナーすぎなみ」を 4 月に新設する。同じフロアには、生活保護の窓口である区の福祉事務所が入る。区は「生活保護の受給者の中には、就労意欲があるが就労機会に恵まれないケースがある」と分析。受給者の生活相談から職業紹介、職場への定着まで一貫して支援する。

ウェルファーム杉並の敷地の一角には現在、荻窪税務署がある。税務署は約 1 年後に移転する。移転後の 2021 年度に、定員 200 人規模の特養を整備する。診療所や訪問看護の拠点、ショートステイ(短期入所)の施設も開く計画だ。



自立支援住宅、防火対策「余裕ない」 札幌火災巡り 日本経済新聞 2018年2月23日



札幌市の自立支援を掲げる共同住宅「そしあるハイム」で 1 月末に起きた 11 人が犠牲になった火災は、同種の施設関係者に衝撃を与えた。全国には高齢者や生活困窮者の受け皿として施設が点在。老朽化した木造家屋が多く、防火対策が万全とは言えない。資金難が主な要因だが、入居費を上げれば生活の厳しさを増す。関係者は支援の強化を求めている。

消火器は設置されているが、スプリンクラーはない(8日、神奈川県茅ヶ崎市の「ポルト湘南・辻堂」)

神奈川県茅ヶ崎市の社会福祉法に基づく無料低額宿泊所「ポルト湘南・辻堂」。築 40 年以上の木造 2 階建てで、6 畳一間の個室が 15 部屋あり、52~88 歳の男性 12 人が入居している。各部屋に火災報知機があり、廊下など 6 カ所には消火器が設置されていた。

「札幌の火災は人ごととは思えない」と話すのは施設長の佐々木健一さん(30)。2015 年に川崎市の簡易宿泊所で 11 人が死亡した火災などが起きるたび、文書や口頭で入所者に火の取り扱いについて呼びかけてきた。しかし義務ではないがスプリンクラーはない。「数百万円の設置費用を捻出する余裕は全くない」とぼやく。

入居費は月 4 万 1 千円で朝夕食や光熱費、病院への送迎費などを含めても月 8 万円台でおさまる。病気や家族の事情で住む家を失い、8 年前から入所する男性(76)は「ごはんは健康的でおいしく、風呂も毎日入れる。日々幸せで、生きる上で大切な場所だ」と話す。

運営する NPO 法人「湘南ライフサポート・きずな」の川辺克郎理事長は「防火対策費を入所者からもらえば、彼らの生活が行き詰まる。一体どうすればいいんだ」と途方に暮れる。

NPO 法人「ワンファミリー仙台」も所有する木造アパートで生活困窮者を受け入れて

いる。火災には細心の注意を払っており、石油ストーブ使用者にはファンヒーターを貸し出したり、全室のキッチンでガスコンロからIHコンロに切り替えたりした。同法人の白鳥貴寛住居支援課長（45）は「防火対策は進めているつもりだが、これ以上は限界がある」と話す。

低所得者向け施設を巡っては火災が相次いでいることや貧困ビジネスの温床になっていることから、政府は社会福祉法などの改正案を今国会で成立させる方針。消火器設置や避難訓練などを法令に明記し、最低基準を下回る場合は自治体が改善命令を出せるようにする。

生活困窮者の支援に詳しい立教大の木下武徳教授（社会福祉学）は「防火対策を進めなくても資金面で進められない施設は多い。行政はスプリンクラーなどの防火設備の設置に補助金を出すなど、悲劇を繰り返さないよう対策を進めてほしい」と話している。

スプリンクラー設置、1割満たず

無料低額宿泊所は社会福祉法に基づく施設で、無料あるいは低額で生活困窮者に宿泊場所を提供する。厚生労働省によると、2015年6月時点で全国に537施設あり、1万5600人が利用。約半数が入居前の状況がホームレスで、約3割が施設に4年以上入居している。

スプリンクラー設置は義務付けられていないが、493施設（91.8%）が未設置だ。厚労省の担当者は「施設運営者が建物を所有していないケースがほとんどで、運営者が勝手に手を加えられない事情がある」と説明する。

一方、社会福祉法などに規定がなく、生活保護受給者が2人以上利用するなどしている施設は全国に1236施設。中でも北海道が307施設と4分の1を占めている。

札幌市の自立支援住宅火災

生活困窮者らの自立支援を掲げる札幌市東区の共同住宅「そしあるハイム」で1月31日午後11時40分ごろ出火、木造一部3階建て約400平方メートルを全焼し、入居者の男女11人が死亡した。共同住宅は同市の合同会社「なんもさサポート」が運営しており、入居者の多くは高齢の生活保護受給者だった。

「赤いサイロ」人気急騰、品切れ続出 LS北見愛用菓子

北海道新聞 2018年2月22日

平昌冬季五輪カーリング女子日本代表のLS北見の地元、北見市の老舗菓子店「清月」のチーズケーキ「赤いサイロ」が脚光を浴びている。試合のハーフタイムで選手たちが食べている映像が紹介されたことで人気に火が付き、同社に注文が殺到。21日には数千個の在庫が完売するなど、品切れの状態が続いている。

北見市中心部の本店は21日も購入客が絶えず、「ないんですか」と肩を落として店を後にする姿が何度も見られた。北見市の歯科医師三宅有さん（51）は「(テレビ)観戦しながら食べようと思っていたので残念。東京の知人からも頼まれていたのに」と苦笑する。

同社は2017年から、国際大会に出場するLS北見に協賛品として「赤いサイロ」などの提供を始めた。昨年12月にはスキップ藤沢五月選手（26）が本店に来訪し、日ごろの応援の感謝を込めて「いつもおいしい赤いサイロ頂いてます」と記されたサイン入りの色紙を届けてくれたという。同社が21日に受けたインターネット通販の注文は千件を超え、通常の10倍以上。受注をいったん中止し、22日から増産態勢に入った。渡辺主人（もんど）社長（47）は「五輪の大舞台で選手たちが食べてくれるとは思わなかった。選手のエネルギー源になって、うれしい」と喜んでいる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行